

財政事情の公表

令和5年6月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

第1	令和5年度の当初予算について	
1	予算編成の基本的な考え方	
(1)	日本経済の状況及び国の動向等	1
(2)	本市の財政状況と見通し	1
2	一般会計予算の概要	
(1)	予算の規模	2
(2)	予算の内容	2
(3)	予算規模の推移	4
3	歳入	
(1)	歳入項目別内訳表	5
(2)	歳入財源別内訳表	6
4	歳出	
(1)	目的別歳出予算	7
(2)	性質別歳出予算	9
5	主な事業	11
6	特別会計の予算	12
第2	令和4年度下半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	7号補正の概要	13
(2)	8号補正の概要	14
(3)	9号補正の概要	15
(4)	10号補正の概要	18
(5)	11号補正の概要	19
(6)	全会計補正予算の状況	22
第3	令和4年度下半期における予算執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	23
2	特別会計及び企業会計予算の執行状況	25
第4	税収及び市民の税負担の状況	27
第5	市有財産の状況	27
第6	市債及び一時借入金の状況	29

※注1 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計値と合致しない場合があります。

※注2 見込み額については、現在の状況下で算出したものであり、精査のうえ変更する場合があります。

ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様により市財政運営の状況をお知らせすることによって、市の財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和5年度の当初予算の内容、令和4年度下半期における補正予算の状況、令和4年度予算の執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

第1 令和5年度の当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方（予算編成方針より抜粋）

（1）日本経済の状況及び国の動向等

国の9月の月例経済報告では「景気は、緩やかに持ち直している。」とされ、先行きについては、「ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と基調判断を行っている。

また、6月に閣議決定した、「経済財政運営と改革の基本方針」の中で、「令和5年度予算編成に向けた考え方」が示されているが、課題解決と経済成長を同時に実現しながら強靱で持続可能な経済社会の構造に変革する「新しい資本主義」を起動し、その実現に向け、「人への投資」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップへの投資」、「グリーントランスフォーメーション（GX）への投資」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資」の分野について、計画的で大胆な重点投資を官民連携の下で推進するとしている。

（2）本市の財政状況と見通し

令和3年度の決算状況は、歳入において、国県支出金と地方債等の減により歳入総額は前年度比22.4%減となる決算となった。また、歳入全体に占める自主財源の割合は34.2%となり、依然として、国・県等からの財源に依存した状況といえる。経常収支比率は令和2年度と同水準の88.0%であり、依然として財政構造の硬直化が顕著であることに変わりはない。

今後の見通しとして、本市においては、人口増加が続いており、市税の増加が見込まれるところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や原油価格・物価高騰等による影響により、先行きは不透明である。

また、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行するなど社会保障関連経費の増加に対応する必要がある。さらには、原油価格高騰に伴う光熱水費や脱炭素、デジタル化を推進する取組に係る経費等が増加し、極めて厳しい予算編成となることが見込まれる。

このことから、令和5年度は歳出の抑制は避けられないため、徹底した事務事業の見直し、集約化を図り予算の縮減に取り組むこととする。また、各部が創意工夫するとともに、自己決定・自己責任による主体的な取り組みと説明責任の遂行を図らなければならない。そのためには、市民との協働による行政サービスの維持を図りつつ、歳入の範囲内で予算を組む意識を徹底し、すべての職員が、本市の財政状況は非常に厳しい状況にあることを認識し予算編成に取り組む必要がある。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の規模

一般会計当初予算の規模 263億7千5百万円

令和4年度当初予算額に比べ29億6千7百万円、12.7%増となっています。

(2) 予算の内容

歳入予算の主な事項

○市 税 79億9,659万4千円（前年度比8.3%増）となっています。

○地方交付税 38億6,300万円（前年度比14.4%減）となっています。

○国庫支出金 57億920万3千円（前年度比9.5%増）となっています。

○県支出金 27億1,753万2千円（前年度比6.9%増）となっています。

○市 債 14億3,084万1千円（前年度比70.1%増）となっています。

歳出予算の主な事項

○義務的経費 ⇒ 145億3,690万6千円（前年度比1.9%増）

・人件費…31億5,562万2千円（前年度比0.9%増）となっています。

・扶助費…91億8,674万4千円（前年度比5.9%増）となっています。

・公債費…21億9,454万円（前年度比10.9%減）となっています。

○投資的経費 ⇒ 29億7,271万2千円（前年度比220.3%増）

・補助事業…16億274万6千円（前年度比187.1%増）となっています。

・単独事業…13億6,886万6千円（前年度比271.7%増）となっています。

・災害復旧事業費…20万円（前年度比49.1%減）となっています。

○その他経費 ⇒ 88億4,538万2千円（前年度比8.0%増）となっています。

・物件費…40億3,934万6千円（前年度比11.0%増）となっています。

・維持補修費…5,339万3千円（前年度比23.1%増）となっています。

・補助費等…22億2,468万6千円（前年度比8.1%増）となっています。

・積立金…1億4,106万5千円（前年度比6.0%増）となっています。

・投資及び出資金・貸付金…4億1,926万3千円(前年度比1.9%増)となっています。

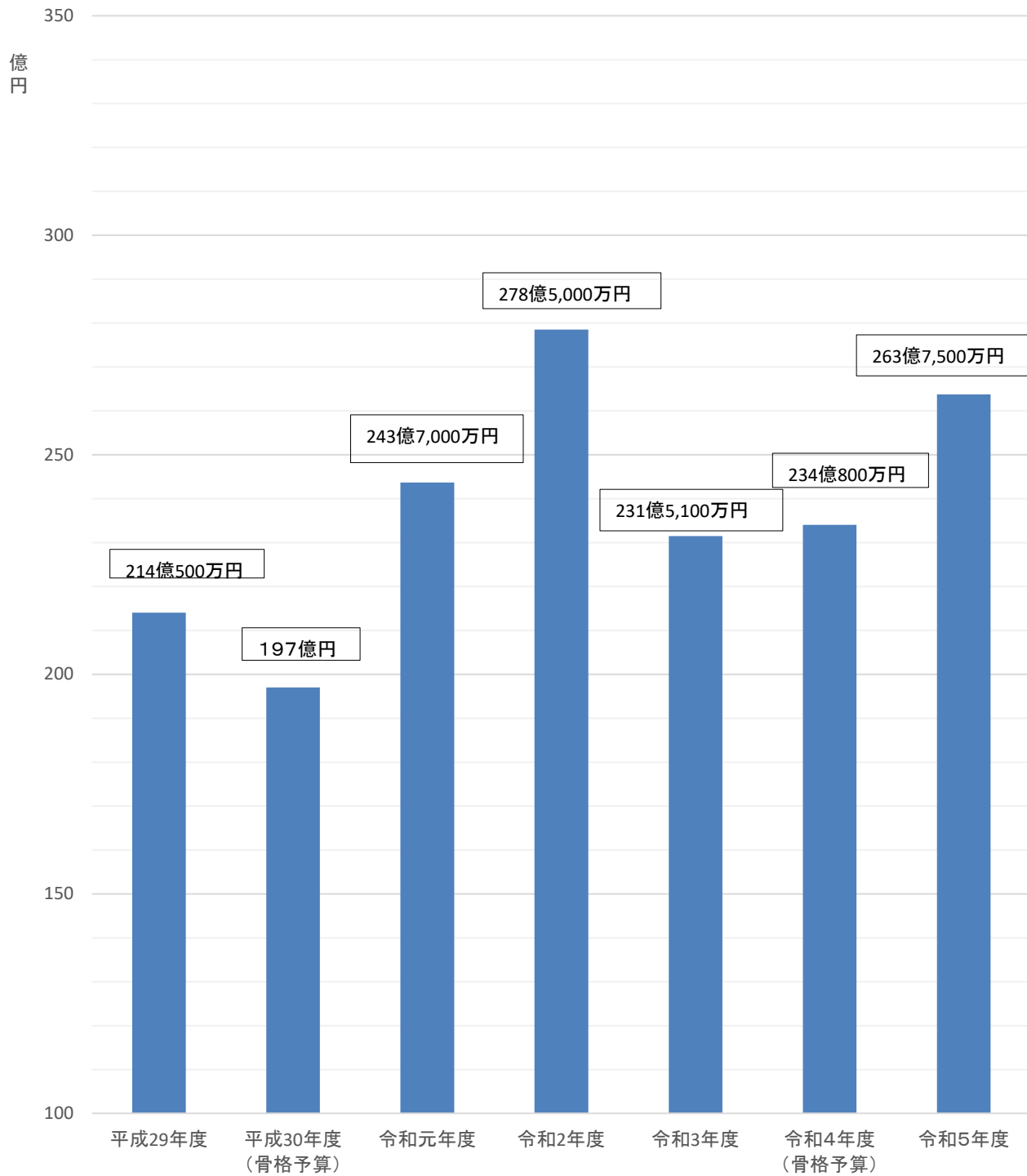
・繰出金…19億6,762万9千円(前年度比3.3%増)となっています。

○予備費 ⇒ 2,000万円(前年度比±0.0%)となっています。

(3) 予算規模の推移

次ページグラフ参照

一般会計予算規模の推移



3 歳 入

(1) 歳入項目別内訳表

歳入（収入）項目ごとの予算額は次のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比		一人 当り (A)/人口 (円)
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	
市 税	7,996,594	30.3	7,386,134	31.5	610,460	8.3	124,069
地 方 譲 与 税	166,596	0.6	165,548	0.7	1,048	0.6	2,585
利 子 割 交 付 金	3,800	0.0	3,800	0.0	0	0.0	59
配 当 割 交 付 金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0	202
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,000	0.1	13,000	0.1	5,000	38.5	279
法 人 事 業 税 交 付 金	60,000	0.2	100,000	0.4	▲ 40,000	▲ 40.0	931
地 方 消 費 税 交 付 金	1,331,000	5.1	1,204,000	5.1	127,000	10.5	20,651
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0	109
環 境 性 能 割 交 付 金	11,500	0.0	11,000	0.0	500	4.5	178
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0	202
地 方 特 例 交 付 金	80,000	0.3	78,000	0.3	2,000	2.6	1,241
地 方 交 付 税	3,863,000	14.6	4,512,000	19.3	▲ 649,000	▲ 14.4	59,935
うち 普 通 交 付 税	3,461,000	13.1	4,150,000	17.7	▲ 689,000	▲ 16.6	53,698
うち 特 別 交 付 税	402,000	1.5	362,000	1.5	40,000	11.0	6,237
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0	140
分 担 金 及 び 負 担 金	227,383	0.9	223,205	0.9	4,178	1.9	3,528
使 用 料 及 び 手 数 料	310,450	1.2	294,653	1.3	15,797	5.4	4,817
国 庫 支 出 金	5,709,203	21.7	5,214,283	22.3	494,920	9.5	88,579
都 道 府 県 支 出 金	2,717,532	10.3	2,541,265	10.9	176,267	6.9	42,163
財 産 収 入	28,977	0.1	34,123	0.1	▲ 5,146	▲ 15.1	450
寄 附 金	190,100	0.7	153,100	0.7	37,000	24.2	2,949
繰 入 金	1,803,827	6.8	206,976	0.9	1,596,851	771.5	27,987
繰 越 金	250,000	1.0	250,000	1.1	0	0.0	3,879
諸 収 入	134,197	0.5	133,513	0.6	684	0.5	2,082
市 債	1,430,841	5.4	841,400	3.6	589,441	70.1	22,200
うち 臨 時 財 政 対 策 債	182,741	0.7	470,000	2.0	▲ 287,259	▲ 61.1	2,835
そ の 他 の 市 債	1,248,100	4.7	371,400	1.6	876,700	236.1	19,364
計	26,375,000	100.0	23,408,000	100.0	2,967,000	12.7	409,213

※一人当りの額は、令和5年3月末日現在の住民基本台帳人口 64,453 人で算出した。

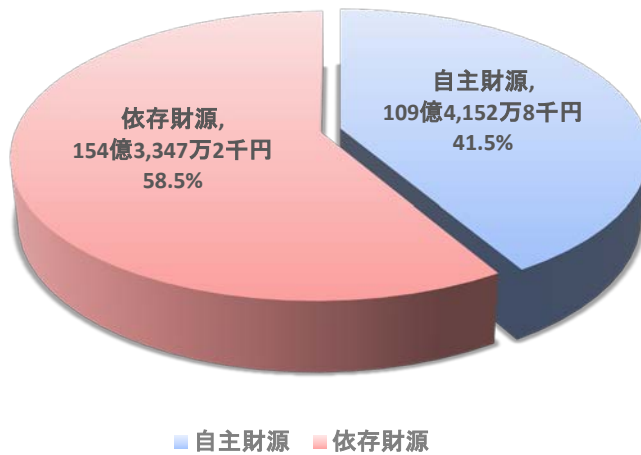
(2) 歳入財源別内訳表

- 自主財源…市独自で調達・確保できるお金（前年度比26.0%増）
- 依存財源…国や県から交付されたり、割り当てられたりするお金（前年度比4.8%増）
- 一般財源…使う目的が決まっていないお金（前年度比7.8%増）
- 特定財源…使う目的が決まっているお金（前年度比20.3%増）

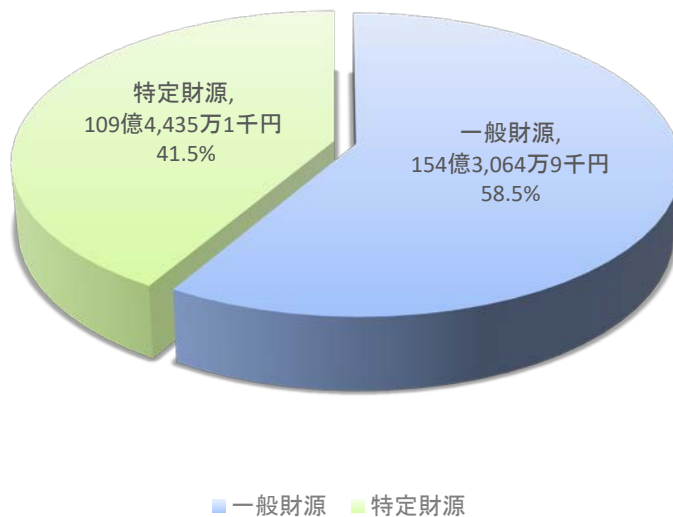
(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
自 主 財 源	10,941,528	41.5	8,681,704	37.1	2,259,824	26.0
依 存 財 源	15,433,472	58.5	14,726,296	62.9	707,176	4.8
計	26,375,000	100.0	23,408,000	100.0	2,967,000	12.7
一 般 財 源	15,430,649	58.5	14,312,762	61.1	1,117,887	7.8
特 定 財 源	10,944,351	41.5	9,095,238	38.9	1,849,113	20.3
計	26,375,000	100.0	23,408,000	100.0	2,967,000	12.7

自主財源と依存財源



一般財源と特定財源



4 歳 出

(1) 目的別歳出予算

支出（歳出）には、使われるお金の目的によって12項目に分けられます。

- 議会費…市議会議員の活動などにかかる経費です。（前年度比10.3%増）
- 総務費…職員の給料などや、庁舎の維持管理にかかる経費、税の賦課・徴収にかかる経費、各種証明等にかかる経費、選挙にかかる経費などが含まれます。（前年度比2.6%増）
- 民生費…障がい者への医療費助成や、介護保険、国民健康保険などにかかる経費、こども医療費や児童手当、保育所運営費補助金、生活保護費などが含まれます。（前年度比7.8%増）
- 衛生費…医療費を抑制するための経費や、ゴミ処理・ゴミの減量化にかかる経費が含まれます。（前年度比4.1%増）
- 農林水産業費…農業経営の基盤強化を支援する経費や、農道整備にかかる経費が含まれます。（前年度比2.3%増）
- 商工費…商工業の振興や、企業誘致推進にかかる経費です。（前年度比89.0%増）
- 土木費…市道や公園、公営住宅の維持管理および新設にかかる経費が含まれます。（前年度比53.6%増）
- 消防費…消防本部への負担金、消防団活動にかかる経費、防災施設の整備にかかる経費が含まれます。（前年度比9.6%減）
- 教育費…小中学校にかかる経費や、公民館、ヴィーブル、人権教育、図書館にかかる経費、体育施設の維持管理にかかる経費が含まれます。（前年度比48.9%増）
- 災害復旧費…災害が発生した際の応急復旧関連の経費（前年度比49.1%減）
- 公債費…市債（借入金）の償還金です。（前年度比10.9%減）
- 予備費…予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予算に計上しなければなりません。（地方自治法第217条）

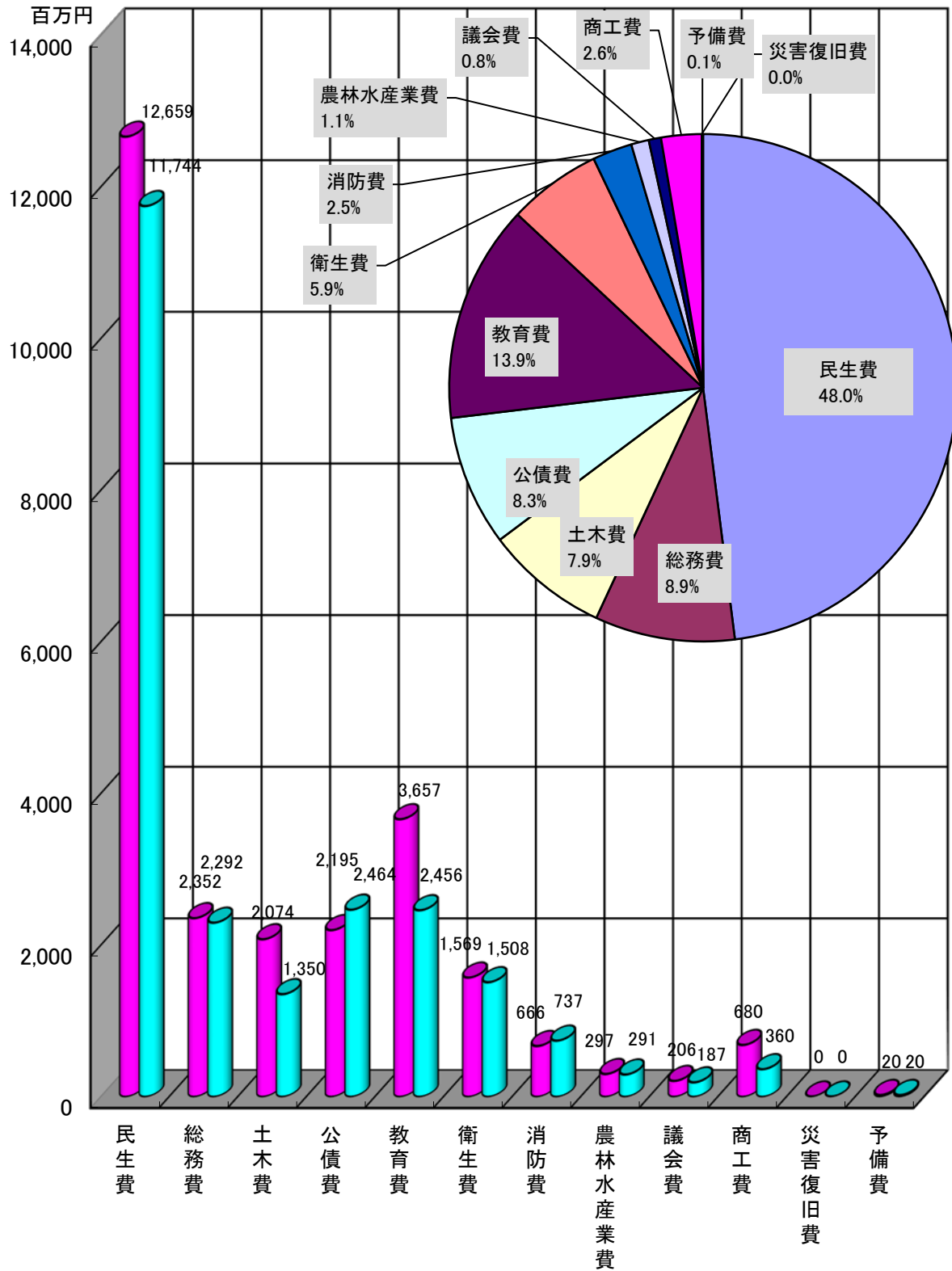
(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 予 算 額 (A)	左 構 成 率	令和4年度 予 算 額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)
				増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
議 会 費	205,959	0.8	186,714	19,245	10.3	3,195
総 務 費	2,351,982	8.9	2,292,267	59,715	2.6	36,491
民 生 費	12,658,752	48.0	11,743,752	915,000	7.8	196,403
衛 生 費	1,568,739	5.9	1,507,567	61,172	4.1	24,339
農 林 水 産 業 費	297,161	1.1	290,527	6,634	2.3	4,611
商 工 費	680,329	2.6	360,003	320,326	89.0	10,555
土 木 費	2,073,983	7.9	1,349,975	724,008	53.6	32,178
消 防 費	666,242	2.5	736,776	▲ 70,534	▲ 9.6	10,337
教 育 費	3,657,113	13.9	2,456,363	1,200,750	48.9	56,741
災 害 復 旧 費	200	0.0	393	▲ 193	▲ 49.1	3
公 債 費	2,194,540	8.3	2,463,663	▲ 269,123	▲ 10.9	34,049
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	310
計	26,375,000	100.0	23,408,000	2,967,000	12.7	409,213

※一人当りの額は、令和5年3月末日現在の住民基本台帳人口 64,453 人で算出しています。

歳出目的別年度比較表

■ 令和5年度 ■ 令和4年度



(2) 性質別歳出予算

支出（歳出）を性質別に分けると次のようになります。

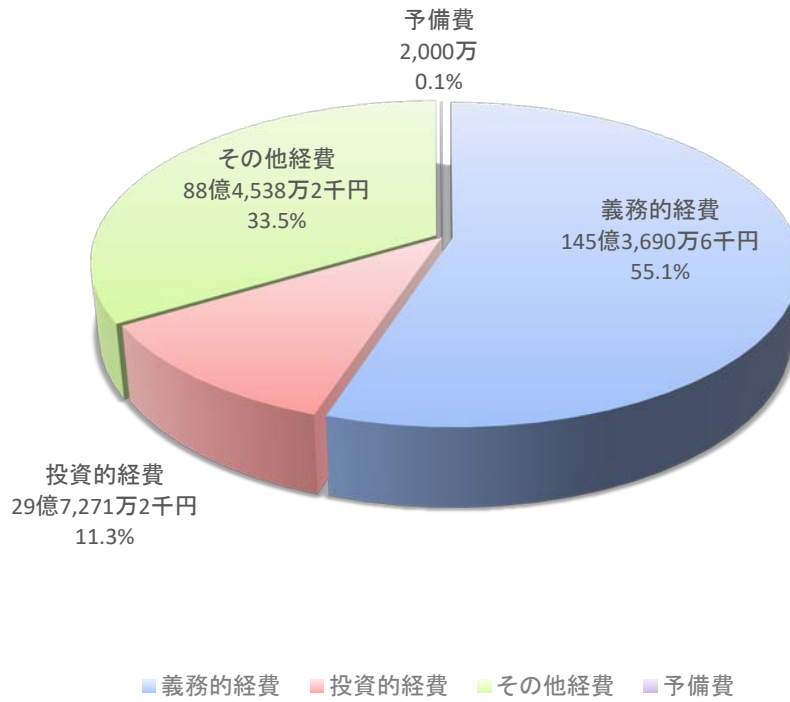
- 義務的経費…人件費、扶助費、公債費のように支出が義務付けられた任意に削減できない経費を言います。（前年度比1.9%増）
- 投資的経費…普通建設事業費や災害復旧費のように支出の効果が長期的にわたって持続する経費を言います。（前年度比220.3%増）
- その他経費…義務的経費、投資的経費以外の経費（前年度比8.0%増）
- 消費的経費…支出効果はその年度限り、又は極めて短期間に終わるものを言い、後年度に残さない性質の経費で人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等などがこれにあたります。（前年度比6.3%増）

(単位:千円、%)

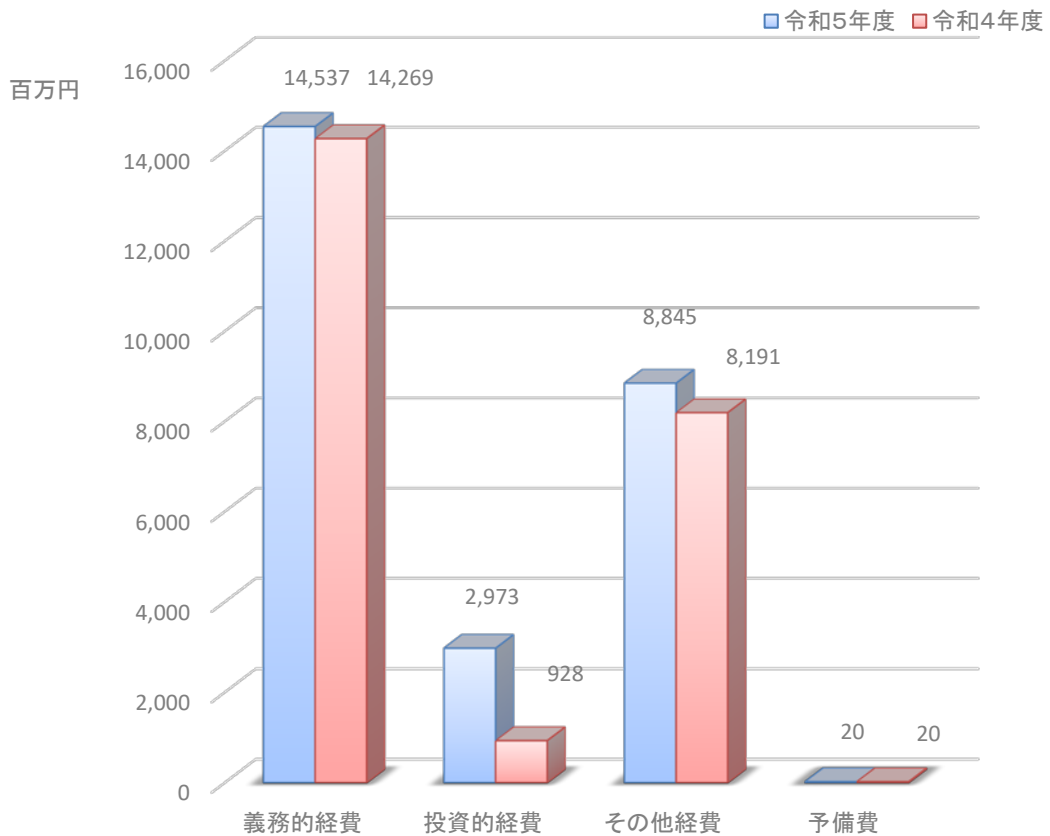
区 分	令和5年度 予 算 額 (A)	左 構 成 率	令和4年度 予 算 額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)	
				増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)		
義 務 的 経 費	人 件 費	3,155,622	12.0	3,127,215	28,407	0.9	48,960
	(うち職員給)	1,834,137	7.0	1,737,139	96,998	5.6	28,457
	扶 助 費	9,186,744	34.8	8,677,821	508,923	5.9	142,534
	公 債 費	2,194,540	8.3	2,463,663	▲ 269,123	▲ 10.9	34,049
	小 計	14,536,906	55.1	14,268,699	268,207	1.9	225,543
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,972,512	11.3	927,709	2,044,803	220.4	46,119
	(うち補助事業)	1,602,746	6.1	558,218	1,044,528	187.1	24,867
	(うち単独事業)	1,368,866	5.2	368,291	1,000,575	271.7	21,238
	(うちその他事業負担金)	900	0.0	1,200	▲ 300	▲ 25.0	14
	災 害 復 旧 費	200	0.0	393	▲ 193	▲ 49.1	3
	小 計	2,972,712	11.3	928,102	2,044,610	220.3	46,122
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4,039,346	15.3	3,640,432	398,914	11.0	62,671
	維 持 補 修 費	53,393	0.2	43,358	10,035	23.1	828
	補 助 費 等	2,224,686	8.4	2,057,957	166,729	8.1	34,516
	(うち一部事務組合等)	1,003,476	3.8	973,107	30,369	3.1	15,569
	積 立 金	141,065	0.5	133,021	8,044	6.0	2,189
	投資及び出資金貸付金	419,263	1.6	411,277	7,986	1.9	6,505
	繰 出 金	1,967,629	7.5	1,905,154	62,475	3.3	30,528
	小 計	8,845,382	33.5	8,191,199	654,183	8.0	137,238
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	310	
合 計	26,375,000	100.0	23,408,000	2,967,000	12.7	409,213	
消 費 的 経 費	18,659,791	70.8	17,546,783	1,113,008	6.3	289,510	

※一人当りの額は、令和5年3月末日現在の住民基本台帳人口 64,453 人で算出。

歳出性質別構成表



歳出性質別年度比較表



5 主な事業

款別主要事業一覧

(単位:千円)

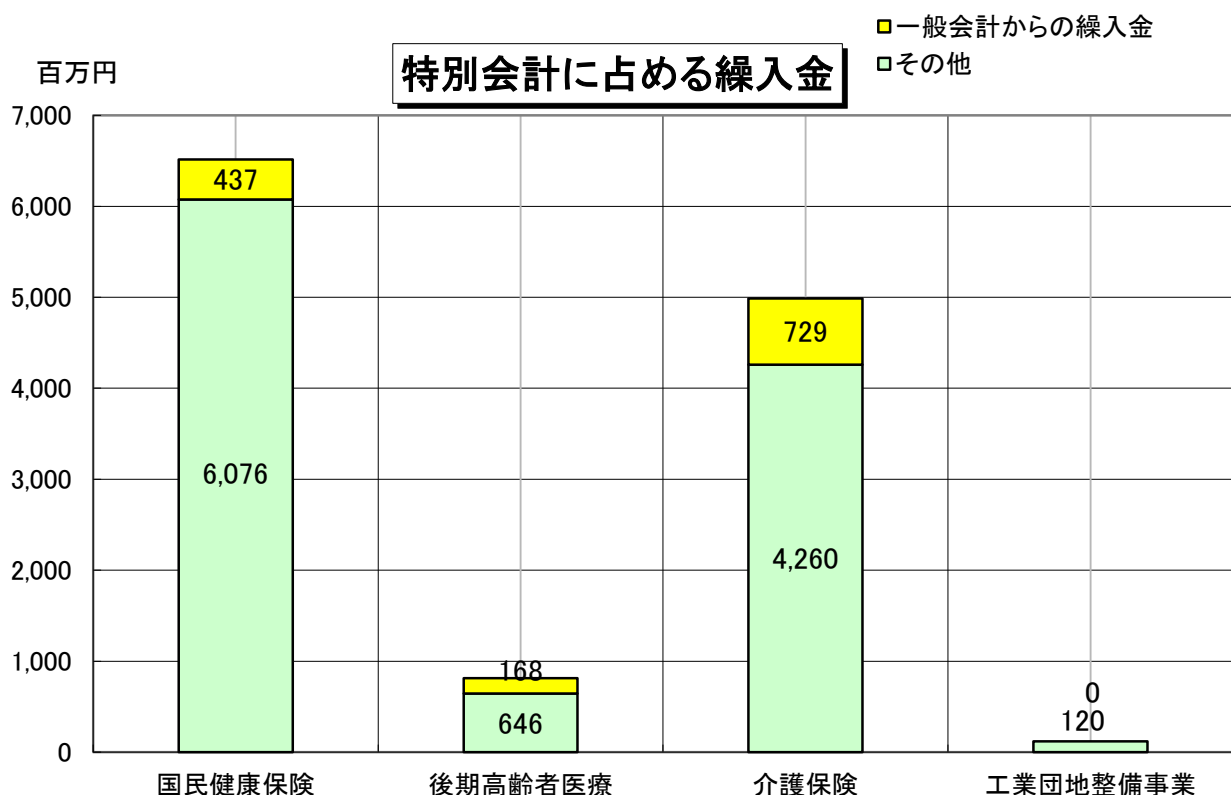
款	事業番号	主な事業	金額	款	事業番号	主な事業	金額
議会費	10936	本会議等運営事業	125,963	農林水産業費	10269	多面的機能支払交付金事業	46,520
	10932	施設維持管理事業	10,021		11585	人・農地プラン関連事業	30,083
総務費	11451	電算システム運用事業	237,989		10271	農道・用排水路等整備事業	21,287
	11110	基金管理事務	132,470		11150	市有林保育事業	17,708
	11465	合志市地域公共交通計画実施事業	114,150		11764	森林経営管理事業	17,618
	11289	ふるさと納税事務	99,952	商工費	11284	総合健康センター施設維持管理事業	416,635
	10329	行政協力員配置事業	70,295		11296	工場等立地促進事業	64,534
	11172	庁舎管理運営事業	67,516		11580	農商工連携推進事業	53,593
	11008	会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業	63,163	土木費	10174	下水道事業会計繰出金支出事務	581,000
	11669	健幸都市こうし推進事業	58,420		11507	社会資本整備総合交付金事業	444,841
	10340	市議会議員選挙事業	45,048		11743	御代志地区土地区画整理事業	403,118
	11489	職員退職手当事業	42,446		11509	市道舗装事業	122,020
11097	住民基本台帳事務事業	39,989	11646		市営住宅整備事業	60,761	
民生費	10580	保育所入所等措置事業	3,874,709		10108	道路維持事業	50,224
	10537	自立支援給付事業	1,480,747		11508	市道改良事業	41,100
	11496	児童手当(平成24年度改正)支給事業	1,351,713	消防費	10005	菊池広域連合消防本部運営事業	527,749
	11588	障害児通所費給付事業	942,194		10022	消防団活動支援事業	61,815
	11250	後期高齢者医療負担金・繰出金事務	809,288		10023	消防団積載車、小型ポンプ維持管理事業	17,887
	11199	介護保険特別会計繰出金等事業	789,212		10015	防災行政無線維持管理事業	11,666
	10548	生活扶助事業	448,150		10007	災害対策事業	11,596
	10385	国保会計繰出金事業	437,407	教育費	10720	校舎等施設修繕事業(小学校)	813,854
	11493	こども医療費助成事業	397,207		10837	総合センター維持管理事業	616,507
	10551	児童扶養手当支給事業	297,044		10683	学校給食運営事業	219,469
	10582	放課後児童健全育成事業	281,164		10827	市民センター維持管理事業	209,070
	11345	放課後児童クラブ室整備事業	257,027		10729	小中学校運営事業(小学校)	133,072
	10529	重度心身障害者医療費助成事業	89,921		11716	図書館管理運営委託事業	123,000
	11442	放課後児童クラブ障害児受入事業	78,240		11801	ICT機器整備事業(小学校)	108,415
	11817	出産・子育て応援交付金事業	68,144		11515	子ども・子育て支援事業(幼稚園)	66,321
	10509	障害者自立支援医療費支給事業	51,361		11802	ICT機器整備事業(中学校)	57,265
	10510	地域生活支援事業	51,118		10730	小中学校運営事業(中学校)	47,461
	11645	生活困窮者自立支援事業	49,918		11186	会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業(教育委員会)	44,512
	10521	福祉手当支給等事業	40,608		10565	要保護及び要保護児童生徒就学支援事業(小学校)	42,653
	10497	老人ホーム入所措置事業	39,594		10717	学校施設保守点検事業	42,271
10426	社会福祉協議会運営事業	39,336	10851		体育施設維持管理運営事業	38,498	
10430	地域福祉推進事業	38,359	11655		教育のIT化推進事業	35,322	
11798	子育て世帯に対する給付金給付事業	33,506	10566	要保護及び要保護児童生徒就学支援事業(中学校)	34,472		
10432	ふれあい館維持管理事業	32,437	10664	児童生徒・教職員健康管理事業(小学校)	19,066		
衛生費	11237	菊池広域連合運営事業	401,729	11595	外国語指導助手配置事業	14,058	
	10380	感染症予防事業	277,685	11810	人権教育事業	13,805	
	10188	ごみ収集事業	196,484	10822	合志市スポーツ協会活動支援事業	13,642	
	11797	新型コロナウイルス感染症予防接種事業	184,014	10815	コミュニティ運営事業	12,838	
	10367	検診事業	85,927	10051	スクールバス運行管理事業	11,410	
	11770	少子化対策総合交付金事業	67,913	公債費	11115	市債元金管理事務	2,094,223
	10193	指定ごみ袋販売事業	62,819		11116	市債利子管理事務	98,798
	10358	母子保健推進事業	30,439				
11200	養生園施設整備負担金事業	14,461					

6 特別会計の予算

令和5年度の特別会計および企業会計の予算は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

会計名	令和5年度 予算額 (A)	一般会計か らの繰入金 (B)	会計に占 める繰入 金の割合 (B)/(A)	令和4年度 予算額 (C)	対前年度比		
					増減額 (A)-(C)=(D)	増減率 (D)/(C)	
特別会計							
国民健康保険特別会計	6,513,832	437,407	6.7	6,501,295	12,537	0.2	
後期高齢者医療特別会計	813,768	167,793	20.6	850,871	▲ 37,103	▲ 4.4	
介護保険特別会計	4,988,578	728,700	14.6	4,897,893	90,685	1.9	
工業団地整備事業特別会計	120,126	0	0.0	3,330	116,796	3,507.4	
企業会計							
下水道事業会計	収益的収入	1,472,690	163,885	11.1	1,431,941	40,749	2.8
	収益的支出	1,500,702	0	0.0	1,383,103	117,599	8.5
	資本的収入	1,074,872	417,115	38.8	1,241,754	▲ 166,882	▲ 13.4
	資本的支出	1,114,580	0	0.0	1,324,093	▲ 209,513	▲ 15.8
水道事業会計	収益的収入	976,789	480	0.1	923,896	52,893	5.7
	収益的支出	816,251	0	0.0	732,474	83,777	11.4
	資本的収入	48,883	4,000	8.2	46,067	2,816	6.1
	資本的支出	1,222,646	0	0.0	1,097,688	124,958	11.4
工業用水道事業会計	収益的収入	57,809	0	0.0	54,077	3,732	6.9
	収益的支出	51,305	0	0.0	37,986	13,319	35.1
	資本的収入	4	0	0.0	4	0	0.0
	資本的支出	11,221	0	0.0	11,273	▲ 52	▲ 0.5



第2 令和4年度下半期における補正予算の状況

令和4年度下半期（令和4年10月～令和5年3月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 7号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	7号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
27,241,906	364,506	27,606,412

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

- 国庫支出金__364,506千円追加
 - ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 (275,000)
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 (46,652)
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金 (42,454)

歳出予算の主な事項

- 民生費__275,000千円追加
 - ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 (265,000)
- 衛生費__89,506千円追加
 - ・新型コロナウイルス予防接種関連業務委託 (45,985)
 - ・新型コロナウイルス予防接種委託 (医療機関接種) (42,454)

(2) 8号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	8号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
27,606,412	196,470	27,802,882

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

- 国庫支出金__143,012千円追加
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (143,012)
- 繰入金__53,458千円追加
 - ・財政調整基金繰入金 (53,458)

歳出予算の主な事項

- 総務費__145,655千円追加
 - ・商品券運營業務委託 (74,800)
 - ・大学生等扶養世帯応援給付金 (55,600)
- 民生費__4,800千円追加
 - ・私立保育所等物価高騰対策支援事業補助金 (4,800)
- 農林水産業費__38,488千円追加
 - ・購入資材等緊急農業支援対策事業補助金 (37,800)
- 商工費__16,550千円減額
 - ・事業継続支援補助金 (▲28,000)
- 土木費__1,000千円追加
 - ・公園施設改修工事 (1,000)
- 教育費__23,077千円追加
 - ・各学校給食費補助金 (11,225)

(3) 9号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	9号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
27,802,882	260,288	28,063,170

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

- 市税__230,000千円追加
 - ・法人市民税 (150,000)・固定資産税 (30,000)・市たばこ税 (30,000)
- 配当割交付金__3,000千円追加
 - ・配当割交付金 (3,000)
- 地方特例交付金__51,747千円追加
 - ・個人住民税減収補てん特例交付金 (56,375)
- 分担金及び負担金__63千円追加
 - ・母子生活支援施設等入所措置負担金 (63)
- 国庫支出金__97,379千円追加
 - ・障害者自立支援給付費負担金 (61,728)
 - ・障害児通所給付費国庫負担金 (30,854)
 - ・福祉手当負担金 (2,552)
- 県支出金__53,207千円追加
 - ・障害者自立支援給付費負担金 (30,864)
 - ・障害児通所給付費県負担金 (15,427)
 - ・県税徴収事務費委託金 (3,300)
- 寄附金__24,675千円追加
 - ・企業版ふるさと納税寄附金 (14,675)
 - ・ふるさと納税寄附金 (10,000)
- 繰入金__50,149千円減額
 - ・財政調整基金繰入金 (▲50,149)
- 諸収入__1,166千円追加
 - ・後期高齢者医療広域連合受託事業収入 (1,166)
- 市債__150,800千円減額
 - ・地方道路等整備事業債 (▲136,900)
 - ・緊急防災・減災事業債 (▲5,000)

- ・学校教育施設等整備事業債（▲14,500）
- ・公共施設等適正管理推進事業債（5,600）

歳出予算の主な事項

- 議会費__72千円追加
 - ・共済組合負担金（72）
- 総務費__14,863千円追加
 - ・ふるさと納税事務委託（4,946）　・電気料（3,318）
- 民生費__199,476千円追加
 - ・障害福祉サービス給付（123,457）
 - ・児童発達支援・放課後等デイサービス給付（61,709）
- 衛生費__1,744千円追加
 - ・健康診査（1,158）
- 農林水産業費__2,128千円追加
 - ・経営所得安定対策推進事業費補助金（1,769）
- 商工費__372千円追加
 - ・総合健康センター施設管理委託料（▲20,859）
 - ・電気料（16,680）　・その他の燃料（3,061）
- 土木費__50千円追加
 - ・道路改良等工事（補助）（96,130）　・道路改良等補償補填（補助）（▲73,350）
 - ・道路改良等用地購入費（補助）（▲17,320）
- 消防費__4,940千円減額
 - ・防災無線屋外子局増設工事（▲5,065）
- 教育費__45,575千円追加
 - ・電気料（31,127）　・西合志中学校改修工事（3,543）
- 公債費__948千円追加
 - ・元金償還金（1,023）　・利子償還金（▲75）

繰越明許費の補正

限度額

- 社会資本整備総合交付金事業　　164,733千円

債務負担行為の補正（追加）

限度額

- ポスティング業務委託　　87,144千円
- 広報紙印刷製本費　　16,474千円

○総合計画市民意識調査委託	1,980千円
○事務用端末機器入替	195,060千円
○市税納税通知書等封入業務委託	4,500千円
○ごみ袋作成業務委託	59,232千円
○総合健康センター施設管理業務委託	150,000千円
○市民祭り運営業務委託	8,000千円
○ICT支援員配置業務委託	60,000千円
○パトロール業務委託	4,000千円
○西合志南小学校仮設校舎リース	96,250千円
○電子黒板賃借料（R5導入）小学校5台分	4,520千円
○電子黒板賃借料（R5導入）中学校10台分	9,035千円

債務負担行為の補正（変更）

○議会会議録作成業務委託	5,459千円	→	5,769千円
○議会広報印刷製本費	2,304千円	→	2,857千円

地方債の補正（変更）

○地方道路等整備事業債	136,900千円	→	0円
○緊急防災・減災事業債	80,800千円	→	75,800千円
○学校教育施設等整備事業債	288,600千円	→	274,100千円
○公共施設等適正管理推進事業債	302,900千円	→	308,500千円

(4) 10号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	10号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
28,063,170	86,295	28,149,465

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

- 国庫支出金__57,732千円追加
 - ・出産・子育て応援交付金(57,732)
- 県支出金__14,103千円追加
 - ・出産・子育て応援交付金(14,103)
- 繰入金__14,460千円追加
 - ・財政調整基金繰入金(14,460)

歳出予算の主な事項

- 民生費__86,295千円追加
 - ・出産・子育て応援給付金(83,200)

繰越明許費の補正

限度額

- 出産・子育て応援交付金事業 85,374千円

(5) 11号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	11号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
28,149,465	▲568,563	27,580,902

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

- 市税__173,204千円追加
 - ・法人市民税 (170,000) ・軽自動車税 (3,204)
- 地方譲与税__1,048千円追加
 - ・森林環境譲与税 (1,048)
- 利子割交付金__2,068千円減額
 - ・利子割交付金 (▲2,068)
- 法人事業税交付金__37,708千円追加
 - ・法人事業税交付金 (37,708)
- 国有提供施設等所在市町村助成交付金__2,079千円追加
 - ・国有提供施設等所在市町村助成交付金 (2,079)
- 地方交付税__105,769千円追加
 - ・普通交付税 (105,769)
- 使用料及び手数料__41千円減額
 - ・証明手数料 (▲35) ・自動販売機等設置使用料 (▲6)
- 国庫支出金__167,208千円減額
 - ・社会資本整備総合交付金 (13,551)
 - ・子どものための教育・保育給付費負担金 (▲60,881)
 - ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 (▲44,734)
 - ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (▲22,620)
- 県支出金__81,439千円追加
 - ・新型コロナウイルス感染症対応総合交付金 (83,755)
 - ・子どものための教育・保育給付費負担金 (▲30,440)
- 財産収入__4,673千円追加
 - ・公有財産売払収入 (5,199)
- 寄附金__43,700千円追加
 - ・企業版ふるさと納税寄附金 (3,700)

- ・ふるさと納税寄附金 (40,000)
- 繰入金__801,467千円減額
 - ・財政調整基金繰入金 (▲802,491)
- 諸収入__3,399千円減額
 - ・デジタル基盤改革支援補助金 (▲8,339)
- 市債__44,000千円減額
 - ・学校教育施設等整備事業債 (▲48,500)
 - ・緊急防災・減災事業債 (▲25,000)
 - ・公共施設等適正管理推進事業債 (22,600)
 - ・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (9,300)

歳出予算の主な事項

- 議会費__5,907千円減額
 - ・会議録反訳委託 (▲2,330) ・費用弁償 (▲2,526)
- 総務費__81,254千円減額
 - ・退職手当組合負担金 (▲20,000) ・デジタル基盤改革関連業務委託 (▲7,635)
 - ・市役所無線LANネットワーク工事 (▲6,600)
 - ・ネットワーク構築委託 (▲6,000)
- 民生費__285,867千円減額
 - ・教育・保育施設給付費 (▲121,763)
 - ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 (▲42,200)
 - ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 (▲22,620)
 - ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 (▲20,000)
- 衛生費__51,477千円減額
 - ・予防接種委託 (▲28,346) ・健康診査委託 (▲5,317)
- 農林水産業費__8,194千円追加
 - ・担い手確保・経営強化支援事業補助金 (13,280)
- 商工費__24,088千円減額
 - ・総合健康センター施設管理委託料 (▲8,000)
 - ・事業継続支援補助金 (▲5,000) ・道路改良等工事 (単独) (▲4,299)
- 土木費__8,976千円追加
 - ・道路改良等工事 (補助) (27,000) ・区画整理用地購入費 (単独) (▲19,997)
- 消防費__6,416千円減額
 - ・消防用備品 (▲1,420) ・その他消耗品 (▲680)

○教育費__130,724千円減額

・西合志中学校改修工事 (▲40,636) ・合志中学校改修工事 (▲22,698)

繰越明許費の補正 (追加)

○経営体育成支援事業 18,058千円

○農道・用排水路等整備事業 225千円

○御代志地区土地区画整理事業 427,030千円

(変更)

○社会資本整備総合交付金事業 164,733千円 → 179,733千円

地方債の補正 (変更)

○消防・防災施設整備事業債 12,600千円 → 0円

○緊急防災・減災事業債 75,800千円 → 50,800千円

○公共事業等債 172,900千円 → 184,600千円

○学校教育施設等整備事業債 274,100千円 → 225,600千円

○公共施設等適正管理推進事業債 308,500千円 → 329,600千円

○防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 0円 → 9,300千円

(6) 全会計補正予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算	第9号	第10号	第11号						予算現計	
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号		
一 般 会 計	23,408,000	260,288	86,295	▲ 568,563						27,580,902	
		280,594	1,521,851	253,920	34,798	1,736,592	6,151	364,506	196,470		
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	6,501,295								6,512,720	
			▲ 14,385	24,165	3,707	▲ 2,062					
	後期高齢者医療 特別会計	850,871								776,184	
			13,739	149	▲ 88,575						
	介護保険特別会計	4,897,893								5,020,606	
			▲ 403	258,619	1,569	▲ 137,072					
	工業団地整備事業 特別会計	3,330								8,331	
			1		5,000						
企 業 会 計	会下 水 道 事 業	収益的収入	1,431,941			▲ 200	41,289				1,473,030
		収益的支出	1,383,103	▲ 2,683	9,943	26,744	119,657				1,536,764
	計業	資本的収入	1,241,754				▲ 453,679				788,075
		資本的支出	1,324,093	3,442			▲ 350,230				977,305
	会水 道 事 業	収益的収入	923,896	▲ 448			▲ 14,794				908,654
		収益的支出	732,474	▲ 5,020	28,693	6,050	▲ 259				761,938
		資本的収入	46,067								46,067
		資本的支出	1,097,688				▲ 274,419				823,269
事工 業 用 会水 計道	収益的収入	54,077								54,077	
	収益的支出	37,986	▲ 118	3,980	29,139	2,477				73,464	
	資本的収入	4								4,392	
	資本的支出	11,273		4,388						11,273	

第3 令和4年度下半期における予算執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

下半期(令和5年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C)/(A)	(C)/(B)
1 市 税	7,989,338	8,274,804	7,952,073	99.5%	96.0%
2 地 方 譲 与 税	166,596	176,922	176,922	106.1%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	1,732	1,748	1,748	100.9%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	16,000	33,627	33,627	210.1%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	23,131	23,131	177.9%	100.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	137,708	146,959	146,959	106.7%	100.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,204,000	1,446,170	1,446,170	120.1%	100.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	8,672	8,672	123.8%	100.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,000	14,768	14,768	134.2%	100.0%
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	15,079	15,079	15,079	100.0%	100.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	129,747	129,759	129,759	100.0%	100.0%
12 地 方 交 付 税	4,999,182	5,164,180	5,164,180	103.3%	100.0%
13 交通安全対策特別交付金	9,000	8,183	8,183	90.9%	100.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	223,268	238,552	213,540	95.6%	89.5%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	302,708	326,268	299,954	99.0%	91.9%
16 国 庫 支 出 金	(470,731) 6,959,850	(469,858) 6,883,482	(414,192) 6,571,012	94.4%	95.4%
17 県 支 出 金	(19,758) 2,777,995	(19,355) 2,764,725	(19,355) 1,296,022	46.6%	46.8%
18 財 産 収 入	39,946	52,098	47,586	119.1%	91.3%
19 寄 附 金	237,075	242,936	236,339	99.6%	97.2%
20 繰 入 金	275,223	273,968	273,968	99.5%	100.0%
21 繰 越 金	(422,315) 1,708,239	(422,315) 1,708,239	(422,315) 1,708,239	100.0%	100.0%
22 諸 収 入	144,379	262,320	106,150	73.5%	40.4%
23 市 債	(273,900) 1,399,541	(273,900) 1,267,941	(218,100) 631,141	45.0%	49.7%
合 計	(1,186,704) 28,767,606	(1,185,428) 29,464,531	(1,073,962) 26,505,222	92.1%	89.9%

※令和3年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳出

下半期(令和5年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
1 議会費	185,552	183,250	2,302	98.7%
2 総務費	(3,300) 3,434,313	(3,300) 3,032,641	(0) 401,672	88.3%
3 民生費	(201,566) 12,821,213	(170,967) 11,847,754	(30,599) 973,459	92.4%
4 衛生費	1,700,438	1,385,379	315,059	81.4%
6 農林水産業費	(4,358) 434,463	(4,358) 339,477	(0) 94,986	78.1%
7 商工費	469,255	425,165	44,090	90.6%
8 土木費	(972,680) 3,459,790	(874,735) 2,584,787	(97,945) 875,003	74.7%
9 消防費	726,654	688,648	38,006	94.7%
10 教育費	(4,800) 3,052,752	(4,733) 2,628,596	(67) 424,156	86.1%
11 災害復旧費	393	0	393	0.0%
12 公債費	2,464,611	2,463,549	1,062	99.9%
14 予備費	18,172	0	18,172	0.0%
合計	(1,186,704) 28,767,606	(1,058,093) 25,579,246	(128,611) 3,188,360	88.9%

2 特別会計及び企業会計予算の執行状況

(1) 歳入

下半期(令和5年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率		
					(C)/(A)	(C)/(B)	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,512,720	6,617,699	5,863,311	90.0%	88.6%	
	後期高齢者医療特別会計	776,184	779,082	776,338	100.0%	99.6%	
	介護保険特別会計	5,020,606	5,049,203	4,983,869	99.2%	98.7%	
	工業団地整備事業特別会計	(12,075) 20,406	(12,075) 20,406	(12,075) 15,406	100.0% 75.4%	100.0% 75.4%	
企 業 会 計	下水道事業会計	収益的収入	1,473,030	1,457,369	1,360,220	92.3%	93.3%
		資本的収入	(95,200) 788,075	(88,400) 755,306	(88,400) 755,306	(92.8%) 95.8%	100.0% 100.0%
	水道事業会計	収益的収入	908,654	919,711	830,821	91.4%	90.3%
		資本的収入	46,067	55,537	55,537	120.5%	100.0%
	事 業 用 水 計 道	収益的収入	54,077	57,894	57,445	106.2%	99.2%
		資本的収入	4,392	4,389	4,389	99.9%	0.0%

※令和3年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳出

下半期(令和5年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,512,720	5,972,729	539,991	91.7%	
	後期高齢者医療特別会計	776,184	674,719	101,465	86.9%	
	介護保険特別会計	5,020,606	4,514,383	506,223	89.9%	
	工業団地整備事業特別会計	(12,075) 20,406	(480) 480	(11,595) 19,926	3.9% 2.3%	
企 業 会 計	下水道事業会計	収 益 的 支 出	1,536,764	1,399,136	137,628	91.0%
		資 本 的 支 出	(113,860) 977,305	(29,043) 783,387	(84,817) 193,918	(25.5%) 80.1%
	水道事業会計	収 益 的 支 出	761,938	726,248	35,690	95.3%
		資 本 的 支 出	(211,060) 823,269	(211,060) 758,453	(0) 64,816	(100.0%) 92.1%
事 業 用 会 計	工業用水計	収 益 的 支 出	73,464	42,539	30,925	57.9%
		資 本 的 支 出	11,273	2,860	8,413	25.3%

※令和3年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

第4 税収及び市民の税負担の状況

令和4年度下半期(令和5年3月末日現在)の市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税目	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率		市民一人 当たり (C)/人口
				(C)/(A)	(C)/(B)	
1 市民税	4,376,052	4,523,985	4,268,811	97.5%	94.3%	66,231円
個人	2,984,900	3,089,870	2,841,239	95.1%	91.9%	44,082円
法人	1,391,152	1,434,115	1,427,573	102.6%	99.5%	22,149円
2 固定資産税	3,044,967	3,135,690	3,074,803	100.9%	98.0%	47,706円
3 軽自動車税	207,131	224,735	218,064	105.2%	97.0%	3,383円
4 市たばこ税	361,188	390,394	390,394	108.0%	100.0%	6,057円
合計	7,989,338	8,274,804	7,952,073	99.5%	96.0%	123,377円
国民健康保険税	1,046,783	1,332,539	1,079,426	103.1%	81.0%	99,477円

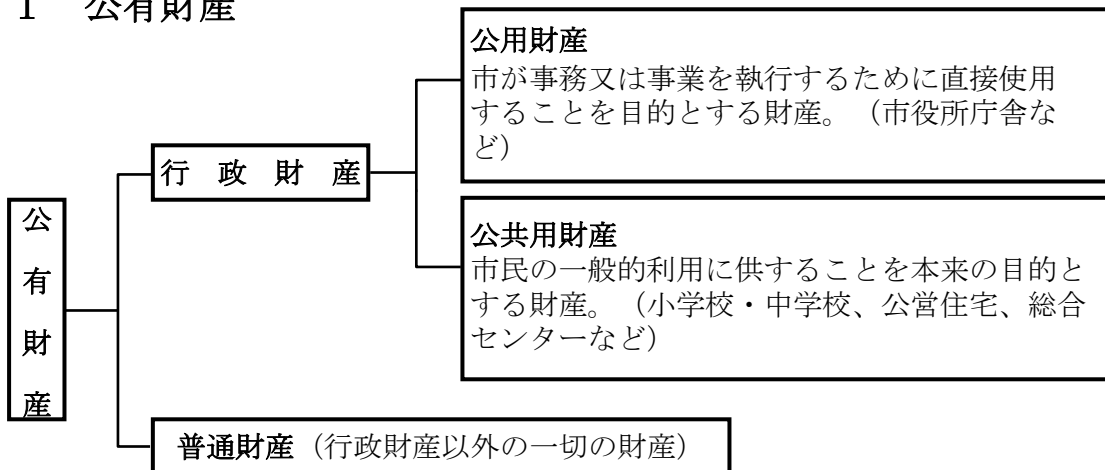
※市税の一人当り税負担額は、令和5年3月末日現在の住民基本台帳人口64,453人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、令和5年3月末日現在の国民健康保険被保険者数10,851人により算出しています。

第5 市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。

1 公有財産



2 物 品 備品、消耗品

3 債 権 金銭の給付を目的とする一切の権利

4 基 金 特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられたもの。

(1) 基金の状況

財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加といった、年度間の財源の不均衡を調整し、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために設置しています。

また、その他の基金は特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられるもので、条例により設置することができ、それぞれの設置目的に基づき活用を図っています。

(単位:千円)

区 分		令和5年3月 末日現在高 (A)	令和4年9月 末日現在高 (B)	増 減 額 (A)-(B)	市民一人 当たり (A)/人口 (円)	備 考	
一 般 会 社 計	財 政 調 整 基 金	4,069,243	4,110,399	▲ 41,156	63,135		
	減 債 基 金	789,891	988,013	▲ 198,122	12,255		
	特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	2,659,928	2,658,899	1,029	41,269	
		ふ る さ と 創 生 基 金	41,414	48,148	▲ 6,734	643	
		地 域 福 祉 基 金	425,216	425,157	59	6,597	
		環 境 整 備 基 金	28,127	28,121	6	436	
		森 林 環 境 譲 与 税 金 基 金	11,524	9,657	1,867	179	
		合 志 市 立 小 中 学 校 教 育 環 境 整 備 基 金	240,026	120,000	120,026	3,724	
		水 と 土 保 全 基 金	21,887	21,884	3	340	
		計	3,428,122	3,311,866	116,256	53,188	
		土 地 開 発 基 金	664,634	326,242	338,392	10,312	土地:95,366千円
小 計	8,951,890	8,736,520	215,370	138,890			
特 別 会 社 計	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	471,714	571,503	▲ 99,789	43,472		
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	291,103	322,763	▲ 31,660	4,517		
	小 計	762,817	894,266	▲ 131,449			
合 計		9,714,707	9,630,786	83,921			

※土地開発基金は現金のみを掲載しています。

※一人当たり基金額は、令和5年3月末日現在の住民基本台帳人口 64,453人 で算出しています。

※国民健康保険の一人当りの額は、被保険者数 10,851人 で算出しています。

第6 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

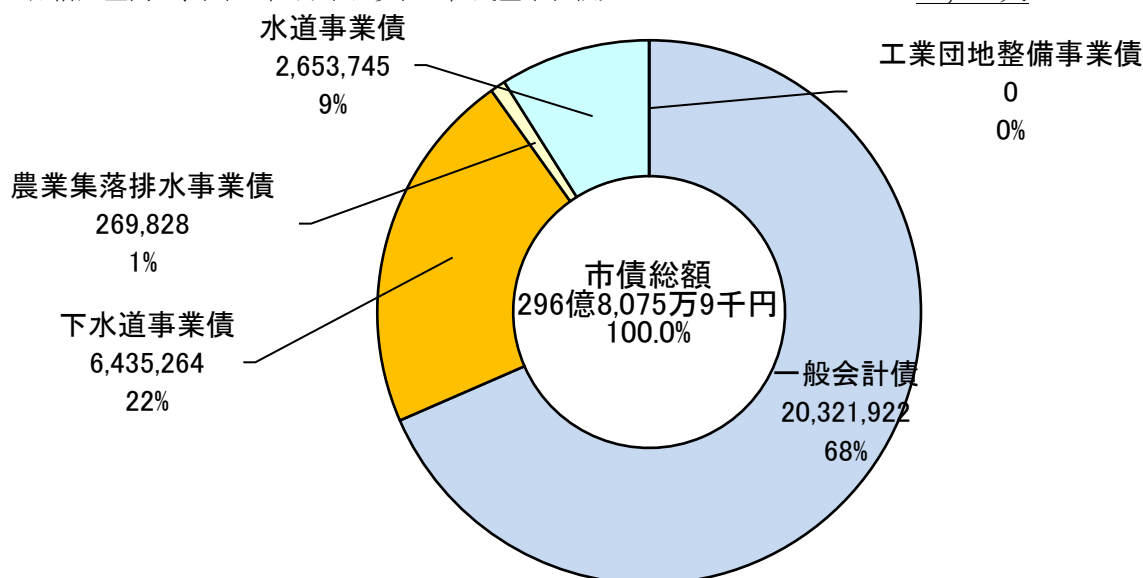
このため、市債を起こすに当たっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。令和5年3月末日現在高および、市民一人当りに換算した借入金は次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		令和5年3月末日 現在高	令和4年9月末日 現在高	増減額	市民一人 当たり
一般会計	一般会計債	20,321,922	20,953,086	▲ 631,164	315,298円
	普通債	13,133,224	13,498,293	▲ 365,069	203,764円
	災害復旧債	65,195	214,110	▲ 148,915	1,012円
	その他	7,123,503	7,240,683	▲ 117,180	110,522円
	住宅新築資金等貸付事業債	0	0	0	0円
	小計	20,321,922	20,953,086	▲ 631,164	315,298円
企業会計	下水道事業債	6,435,264	6,607,930	▲ 172,666	99,844円
	農業集落排水事業債	269,828	293,052	▲ 23,224	4,186円
	水道事業債	2,653,745	2,728,472	▲ 74,727	41,173円
	工業団地整備事業債	0	0	0	0円
	小計	9,358,837	9,629,454	▲ 270,617	145,204円
合計		29,680,759	30,582,540	▲ 901,781	460,502円

※一人当たり借入金高は、令和5年3月末日現在の住民基本台帳人口

64,453人



2 一時借入金の状況

歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間(1年以内)で行う一時借入金のことを言い、その額はその年度の予算によって定められており、令和4年度は、一般会計当初予算で限度額を20億円と定めています。

(単位:千円)

区分	令和5年3月末日	令和4年9月末日まで
借入額	2,000,000	0
償還額	0	0
残高	2,000,000	0